

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日
売上高	(千円)	7,478,351	7,803,966
経常利益	(千円)	502,668	362,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	297,767	186,785
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	309,588	177,935
純資産額	(千円)	3,017,533	2,747,882
総資産額	(千円)	13,975,563	13,454,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	164.03	102.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	163.21	102.48
自己資本比率	(%)	21.6	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	554,160	503,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	100,906	1,052,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	257,725	841,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,909,360	1,714,161

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	115.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期は、決算期変更により2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月決算となっております。これに伴い、第37期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、第37期第2四半期連結累計期間及び第37期第2四半期連結会計期間については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、2019年5月期より決算期（事業年度の末日）を5月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月決算となっており、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響と消費税増税によって個人消費中心に一時的な下振れがりましたが、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中貿易摩擦等による世界的な財貿易の伸びの低下、欧米の政治動向など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、賃貸住宅の施工不良の発覚や金融機関の融資厳格化に伴い、新設着工戸数は減少したものの、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の継続、消費税増税前の駆け込み需要により、分譲一戸建住宅の新設住宅着工戸数は増加となりました。また、木材価格の動向といたしましては、引き続き下落傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2022」で掲げた成長基盤整備に取り組み、プレカット事業での建て方を増員、ログハウスの加工100%内製化、保育所賃貸施設用地の取得準備に加え、生産効率・配送効率の改善等を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,478百万円、営業利益は527百万円、経常利益は502百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は297百万円となりました。

なお、特別損失のうち災害による損失は、2019年9月に発生した台風によるものであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、台風15号による停電の影響で操業を一時停止しましたが、発電機をレンタルするなどして、早期の操業再開が出来た為に被害は限定的でした。在来部門においては、消費税増税前の駆け込み需要等による新規先、既存先からの受注が好調に推移し、出荷棟数2,457棟、出荷坪数83千坪となりました。ツーバイフォー部門は、戸建の受注拡大に注力したものの貸家の受注低迷が響き、出荷棟数697棟、出荷坪数37千坪となりました。

損益面では、材料コストの削減、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は6,186百万円、セグメント利益は335百万円となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、受注強化に注力し、完工棟数は80棟、うち保育園・共同貸家住宅等の大型木造施設7棟となりましたが、管理監督不足を起因とした施工ミスが発生し、売上高は1,384百万円、セグメント損失は42百万円となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主力としております保育所、介護施設向け賃貸施設により安定した賃料を維持しております。また、2020年4月開所予定の4つの保育所施設からの礼金収入と賃料収入もありました。

その結果、売上高は273百万円、セグメント利益は201百万円となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、販売活動に注力し、戸建て住宅4戸を引き渡しました。

その結果、売上高は99百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて520百万円増加して13,975百万円となりました。これは主に、たな卸資産が246百万円、現金及び預金が195百万円、受取手形及び売掛金が61百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて251百万円増加して10,958百万円となりました。これは主に、長期借入金が138百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が168百万円、その他流動負債が172百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて269百万円増加して3,017百万円となりました。これは主に、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、1,909百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は554百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益476百万円、減価償却費200百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額246百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は100百万円となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出113百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は257百万円となりました。主な収入は、短期借入れによる収入133百万円、長期借入れによる収入37百万円であり、主な支出は、短期借入金の返済による支出107百万円、長期借入金の返済による支出157百万円、リース債務の返済による支出102百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

建築請負事業におきましては、管理監督不足による施工ミスにより、当第2四半期連結累計期間はセグメント損失となりました。ガバナンスの強化とプロセスの見直し、品質管理体制の徹底をグループ丸となって早急に取り組み、「中期経営計画2022」の目標達成を確固たるものにしてまいります。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,815,300	1,815,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,815,300	1,815,300		

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	1,815,300	-	521,641	-	302,741

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社千代	千葉県千葉市稲毛区長沼原町942-297	720,000	39.7
シー・エス・ランバー従業員持株会	千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号	93,000	5.1
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	87,200	4.8
中井 千代助	千葉県千葉市稲毛区	50,700	2.8
中井 俊輔	千葉県千葉市稲毛区	50,000	2.8
中井 政助	福島県石川郡古殿町	50,000	2.8
中井 礼子	千葉県千葉市稲毛区	49,900	2.7
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	36,000	2.0
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町一丁目20番2号	36,000	2.0
株式会社東栄住宅	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号	36,000	2.0
計		1,208,800	66.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,814,500	18,145	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	普通株式 1,815,300		
総株主の議決権		18,145	

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、2019年2月26日開催の第36期定時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を11月30日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は2018年12月1日から2019年5月31日までの6か月決算となっており、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,754	1,944,205
受取手形及び売掛金	2,370,739	2,431,777
たな卸資産	1 1,163,585	1 1,410,206
その他	105,809	119,524
貸倒引当金	6,684	8,539
流動資産合計	5,382,205	5,897,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,060,756	1,018,522
土地	1,459,357	1,459,357
建設仮勘定	20,474	28,019
賃貸不動産(純額)	4,159,439	4,210,965
その他	744,597	784,052
有形固定資産合計	7,444,625	7,500,917
無形固定資産	166,995	163,449
投資その他の資産		
投資その他の資産	485,872	446,592
貸倒引当金	25,112	32,570
投資その他の資産合計	460,760	414,022
固定資産合計	8,072,380	8,078,389
資産合計	13,454,585	13,975,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,096	3 2,846,514
短期借入金	1,459,778	1,485,780
1年内返済予定の長期借入金	317,155	335,170
未払法人税等	192,010	174,310
賞与引当金	7,064	-
工事損失引当金	-	10,045
その他	985,702	1,157,702
流動負債合計	5,639,806	6,009,524
固定負債		
長期借入金	3,986,394	3,848,291
完成工事補償引当金	51,695	55,702
役員退職慰労引当金	145,978	141,812
退職給付に係る負債	135,481	141,735
資産除去債務	2,901	2,900
その他	744,444	758,062
固定負債合計	5,066,896	4,948,505
負債合計	10,706,703	10,958,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,641	521,641
資本剰余金	307,085	307,085
利益剰余金	1,847,472	2,105,303
株主資本合計	2,676,199	2,934,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,969	85,119
為替換算調整勘定	1,287	1,616
その他の包括利益累計額合計	71,682	83,503
純資産合計	2,747,882	3,017,533
負債純資産合計	13,454,585	13,975,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	7,478,351
売上原価	5,881,092
売上総利益	1,597,258
販売費及び一般管理費	1,069,828
営業利益	527,430
営業外収益	
受取利息	435
受取配当金	3,680
受取賃貸料	18,081
その他	13,513
営業外収益合計	35,711
営業外費用	
支払利息	46,161
賃貸費用	10,728
その他	3,583
営業外費用合計	60,473
経常利益	502,668
特別損失	
固定資産除却損	24,321
災害による損失	2,255
特別損失合計	26,576
税金等調整前四半期純利益	476,092
法人税、住民税及び事業税	167,280
法人税等調整額	11,044
法人税等合計	178,324
四半期純利益	297,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年6月1日
至 2019年11月30日)

四半期純利益	297,767
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,150
為替換算調整勘定	329
その他の包括利益合計	11,820
四半期包括利益	309,588
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	309,588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年6月1日
 至 2019年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	476,092
減価償却費	200,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,312
賞与引当金の増減額(は減少)	7,064
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,045
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,166
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,254
受取利息及び受取配当金	4,115
支払利息	46,161
固定資産除却損	24,321
売上債権の増減額(は増加)	16,335
たな卸資産の増減額(は増加)	246,620
仕入債務の増減額(は減少)	168,417
未払消費税等の増減額(は減少)	18,252
その他	94,624
小計	779,230
利息及び配当金の受取額	3,733
利息の支払額	43,247
法人税等の支払額	185,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	31,375
定期預金の払戻による収入	31,125
固定資産の取得による支出	113,816
投資有価証券の取得による支出	3,675
貸付けによる支出	500
貸付金の回収による収入	19,398
その他	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	133,002
短期借入金の返済による支出	107,000
長期借入れによる収入	37,000
長期借入金の返済による支出	157,087
リース債務の返済による支出	102,694
長期未払金の返済による支出	21,076
配当金の支払額	39,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,360

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
商品及び製品	71,063千円	138,167千円
販売用不動産	411,679 "	383,667 "
仕掛品	347,245 "	523,728 "
原材料及び貯蔵品	333,597 "	364,643 "
計	1,163,585千円	1,410,206千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	419,903千円	426,851千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
支払手形	- 千円	19,824千円
裏書手形	- "	22,701 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
運賃	304,266千円
給料及び手当	296,943 "
貸倒引当金繰入額	9,312 "
退職給付費用	5,724 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,755 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	1,944,205千円
長期預金	20,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	54,845 "
現金及び現金同等物	1,909,360 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月16日 取締役会	普通株式	39,936	22	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,756,490	1,350,021	272,505	7,379,017	99,333	7,478,351	-	7,478,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429,900	34,817	600	465,318	-	465,318	465,318	-
計	6,186,390	1,384,839	273,105	7,844,335	99,333	7,943,669	465,318	7,478,351
セグメント利益又は損失()	335,487	42,571	201,233	494,149	7,581	501,731	25,699	527,430

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去34,620千円、未実現利益の調整額8,924千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	164円 03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	297,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,767
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	163円 21銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	9,101
(うち新株予約権(株))	9,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。